



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月7日

上場会社名 カネコ種苗株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1376 U R L <https://www.kanekoseeds.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門・リスク 管理担当 (氏名) 長谷 浩克 T E L 027-251-1619
 半期報告書提出予定日 2026年1月13日 配当支払開始予定日 2026年2月9日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	28,838	2.6	485	42.7	567	31.4	368	36.4

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 767百万円 (92.9%) 2025年5月期中間期 397百万円 (42.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 錢 33.19	円 錢 —
2025年5月期中間期	24.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年5月期中間期	百万円 44,931	百万円 25,177	% 56.0	円 錢 2,295.90
2025年5月期	49,320	25,013	50.7	2,244.86

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 25,177百万円 2025年5月期 25,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 錢 —	円 錢 11.00	円 錢 —	円 錢 27.00	円 錢 38.00
2026年5月期	—	11.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	27.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 66,500	% 3.1	百万円 1,900	% 25.7	百万円 2,000	% 20.0	百万円 1,500	% 25.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	11,772,626株	2025年5月期	11,772,626株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	806,433株	2025年5月期	630,023株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	11,096,643株	2025年5月期中間期	11,247,372株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2026年5月期中間期 106,950株、2025年5月期 106,950株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年5月期中間期 106,950株、2025年5月期中間期 77,486株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。